

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年3月1日
(第57期)	至	2019年2月28日

ツインバード工業株式会社

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

(E02017)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月30日
【事業年度】	第57期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ツインバード工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年２月	2016年２月	2017年２月	2018年２月	2019年２月
売上高 (千円)	13,357,536	13,611,150	13,406,362	13,164,010	11,625,804
経常利益 (千円)	523,350	410,730	256,322	105,227	57,036
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	338,778	330,906	177,435	108,514	18,940
包括利益 (千円)	1,334,040	△1,009,606	△134,850	179,229	39,972
純資産額 (千円)	7,786,867	6,726,710	6,485,625	6,554,633	6,504,588
総資産額 (千円)	13,792,295	12,907,386	12,518,161	12,557,320	12,521,320
１株当たり純資産額 (円)	892.63	771.22	743.62	750.18	744.46
１株当たり当期純利益 (円)	38.83	37.93	20.34	12.43	2.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	52.1	51.8	52.2	51.9
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	2.7	1.7	0.3
株価収益率 (倍)	8.01	8.33	30.72	58.72	229.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△175,205	1,203,025	△162,655	724,117	△1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,744,811	△352,217	△949,396	△331,942	△551,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,677,505	320,128	△107,568	△3,298	△46,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	633,097	1,794,147	557,942	947,773	365,207
従業員数 (人)	290	291	294	298	303
[外、平均臨時雇用者数]	(23)	(36)	(41)	(31)	(26)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、第55期より「役員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託に残存する自社の株式は、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託に残存する自社の株式は、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	13,197,886	13,512,879	13,349,969	13,115,457	11,641,055
経常利益 (千円)	486,925	451,839	303,440	101,924	75,398
当期純利益 (千円)	302,353	300,891	227,492	105,460	30,745
資本金 (千円)	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400	1,742,400
発行済株式総数 (千株)	9,030	9,030	9,030	9,030	9,030
純資産額 (千円)	7,821,667	6,781,376	6,572,187	6,616,126	6,578,169
総資産額 (千円)	13,748,051	12,848,711	12,545,250	12,601,893	12,573,031
1株当たり純資産額 (円)	896.62	777.49	753.54	757.22	752.88
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	15.00	10.00	11.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(5.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.66	34.49	26.08	12.08	3.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	52.8	52.4	52.5	52.3
自己資本利益率 (%)	4.2	4.1	3.4	1.6	0.2
株価収益率 (倍)	8.97	9.16	23.96	60.43	141.19
配当性向 (%)	20.2	29.0	57.5	82.8	312.5
従業員数 (人)	278	278	275	289	295
[外、平均臨時雇用者数]	(22)	(36)	(41)	(31)	(26)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の1株当たり配当額には、「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開所に伴う記念配当2円が含まれております。

4. 当社は、第55期より「役員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

当該信託に残存する自社の株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	沿革
1962年 4 月	新潟県三条市大字四日町に野水電化㈱設立、金属の表面加工及び金属製品の製品加工を開始
1962年 5 月	本社を新潟県三条市大字西本成寺に移転
1972年 8 月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に工場設置
1972年 9 月	新潟県南蒲原郡栄町（現三条市）に㈱栄を設立、販売業務を分離独立
1977年 4 月	企画開発部を設置、製品開発を本格的に開始
1978年10月	新潟県西蒲原郡吉田町（現燕市）の協同組合吉田金属センターに吉田第一工場を建設、全自動銅・ニッケル・クロムメッキ装置を新設
1979年 4 月	商号をツインバード工業㈱に変更
1981年11月	本社を新潟県西蒲原郡吉田町大字下中野（現燕市）に移転
1984年12月	吉田第二工場を完成、1985年 6 月よりプラスチック成形加工を開始
1985年 4 月	東京事務所を開設（現東京支社）
1985年11月	大阪事務所を開設（現大阪支店）
1987年 3 月	㈱栄を吸収合併
1988年 1 月	九州営業所を開設
1988年10月	名古屋営業所を開設
1989年 9 月	大宮営業所を開設（現東京支社に統合）
1989年10月	広島営業所を開設（現大阪支店に統合）
1990年 1 月	新潟県西蒲原郡吉田町大字西太田字潟向（現燕市）に本社・物流センターを建設、本社を移転
1991年 8 月	吉田第二工場敷地内に金型工場を建設、金型の自社製作を開始（2004年10月自社製作を取りやめ）
1994年 9 月	西東京営業所を開設（現東京支社に統合）
1996年 2 月	新潟証券取引所に株式を上場
1996年 5 月	I S O9001認証取得
1997年 6 月	香港事務所開設（深圳事務所に移行）
2000年 3 月	新潟証券取引所の東京証券取引所との合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2001年 5 月	I S O14001認証取得
2007年 3 月	深圳事務所開設（現双鳥電器（深圳）有限公司に移行）
2007年 6 月	連結子会社北日本物産㈱の全株式を売却
2011年 1 月	中国広東省深圳市に現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」を設立
2015年 3 月	東京都中央区日本橋に東京支社「ツインバード日本橋ゲートオフィス」を開設
2016年 5 月	東京都中央区日本橋に連結子会社「㈱マインツ」を設立
2017年12月	東京都中央区日本橋（東京支社1F）に「Gate CAFE」を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（ツインバード工業㈱）、子会社3社（双鳥電器（深圳）有限公司、㈱ツインバードサービス※、㈱マインツ）により構成され、主力とする家電製品等の製造販売及び新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）とその応用製品の製造・販売等をおこなっております。

子会社の双鳥電器（深圳）有限公司は、中国における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務を営んでおります。

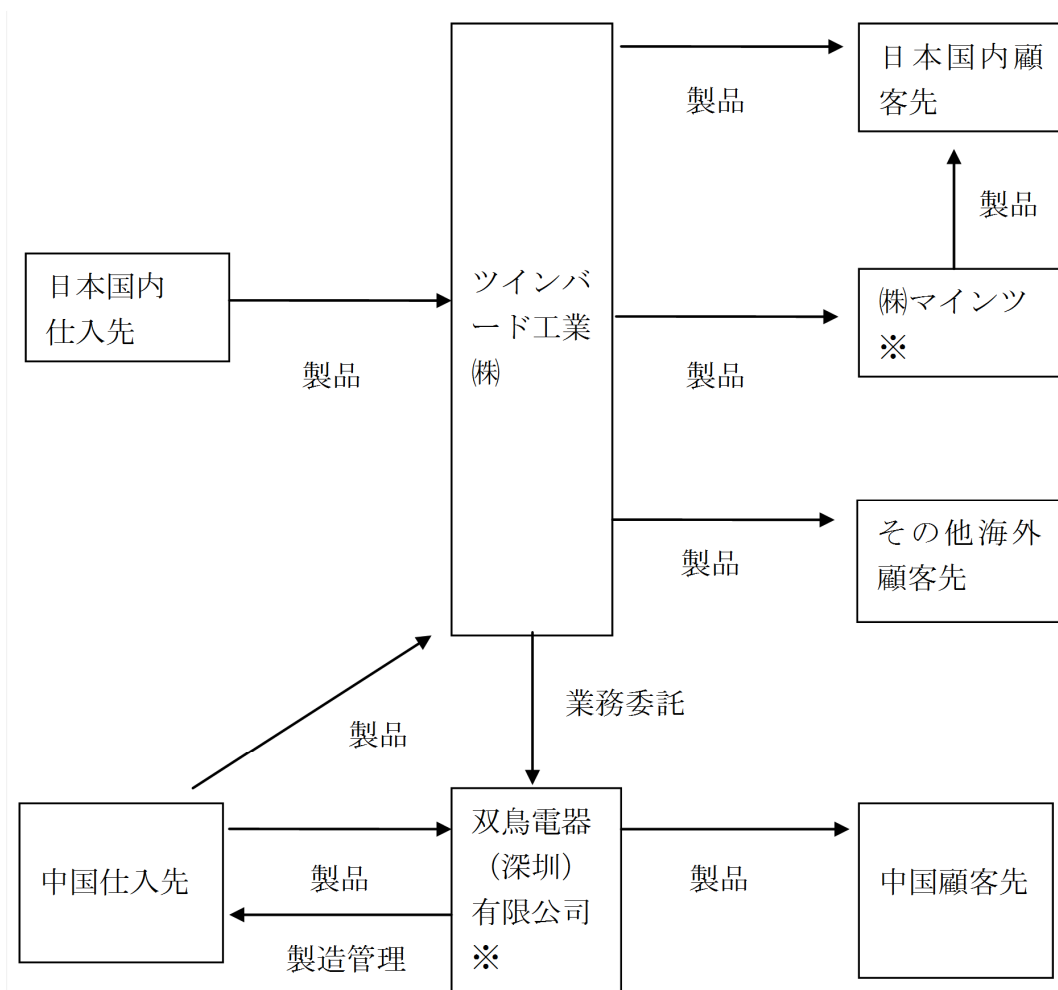
子会社の㈱マインツは、家電製品の企画・製造・販売業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

	製品分類	主要製品
ツインバード工業㈱	照明機器	L E Dデスクスタンド
	調理機器	精米器、電子レンジ、ホームベーカリー、トースター、コーヒーメーカー
	クリーナー	スティック型クリーナー、ハンディクリーナー、横型クリーナー
	生活家電	ハンディスチーマー、空気清浄機、靴乾燥機、加湿器、サーキュレーター、扇風機、洗濯機
	冷蔵庫	冷蔵庫、電子冷温庫
	A V機器	浴室液晶テレビ、ラジオ、防水C Dプレーヤー
	理美容・健康器具	マッサージャー、ヘッドケア、フェイススチーマー
	その他	F P S C冷凍冷蔵庫
双鳥電器（深圳）有限公司	中国国内における家庭用電気機器等の販売、中国製造先に対する品質管理及び生産管理業務	
㈱マインツ	家電製品の企画・製造・販売	

※㈱ツインバードサービスは、2019年5月29日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金（千円）	主な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) 双鳥電器（深圳） 有限公司	中華人民共和国広 東省深圳市宝安区	200,000	中国国内における 家庭用電気機器等 の販売、中国製造 先に対する品質管 理及び生産管理業 務	100.0	役員の兼任3名
㈱マインツ	東京都中央区日本 橋小伝馬町14-4	10,000	家電製品の企画・ 製造・販売業務	100.0	役員の兼任2名

（注）特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
家電製品事業	265（26）
報告セグメント計	265（26）
その他	15（0）
全社（共通）	23（0）
合計	303（26）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
295（26）	45.4	20.5	5,040

（注）1．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2．従業員の定年は、満65才に達した日の属する給与期間の末日としております。

3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、日本橋ゲートオフィス、Gate CAFE、本社ショールーム、SNS、コールセンター等により「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させた高付加価値の商品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めて、燕三条地域の各企業と共創し国内製造比率を上げてまいります。さらに海外販売事業の拡大・推進を図るほか、FPSC事業における商品化の促進、北米及びヨーロッパへの応用製品の販売拡大、製造コスト削減による新規需要の積極開拓を進めてまいります。また、全社員の働き方改革、情報システム投資と業務プロセスの見直しなどを実施するとともに、コンプライアンス体制の強化、企業情報の適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「CSR経営の実践」を推進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

近年の国内少子高齢化、デジタル化、グローバル化等の外部環境変化に適応するため、(1)ブランディング&ダイレクトマーケティング、(2)海外事業の推進、(3)FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業の推進を成長戦略の3本の矢として力強く実行し、業容の拡大を図ってまいります。

① ブランディング&ダイレクトマーケティング

当社は“一緒に、つくる。お客様と。”のブランドプロミスの下、お客様に寄り添いながら、革新的な製品・サービスを創造し続けるとともに、引き続き国内製造回帰を推進し、「燕三条発プレミアム家電メーカー」として企業価値の向上、並びに企業ブランドの構築を推進してまいります。

また、マーケティングやクリエイティブ機能のさらなる強化のため、社外の有識者によるアドバイザリーボードも積極的に活用してまいります。

② 海外事業の推進

当社は、昨年11月に「第一回中国国際輸入博覧会」に出展し、好評を得ることができました。これを踏まえ、今後連結子会社である双鳥電器（深圳）有限公司による中国市場におけるeコマースに注力し、ますますニーズが高まる美容市場に、日本製の美容家電をご提供してまいります。

また、韓国・台湾・香港等の代理店との取引深耕に加え、東南アジアを中心とした市場開拓により海外事業を積極的に推進してまいります。これまで以上に海外のお客様としっかり向き合い、ニーズを捉えた商品開発により、日本企業の「安心・安全・信頼」をご提供してまいります。

③ FPSC事業の推進

FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）とは、当社が2002年に世界に先駆けて量産化に成功した冷却システムであります。2013年にはJAXA（宇宙航空研究開発機構）からご依頼をいただき、当社のFPSCを搭載した冷蔵庫が国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」で採用されております。

これまでのターゲット市場である「医薬」「食品物流」「エネルギー」「計測」など産業用分野に加え、今後は民生用分野への応用も進めてまいります。さらに2019年1月に米国アトランタにて開催される冷凍冷蔵技術をテーマとした世界有数の博覧会に初出展するなど、欧米地域を中心とした営業活動をさらに強化してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 企業ブランドの構築

本社、東京支社の体験型戦略的ショールーム、Gate CAFE、公式Facebook、ホームページを十分に活用し、お客様と双方向コミュニケーションを深めてまいります。また、お客様からいただいたご意見を反映する一方で、デザイン力の強化と新しい技術へのチャレンジを進め、オリジナリティーあふれる高品質・高付加価値商品を投入することにより、企業ブランドの構築に努めてまいります。

② 販売チャネル構造の変革

当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾の販売代理店取引の深耕に加え、主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開してまいります。さらにOEM・オリジナル商品などの対応のため、法人向け営業の強化を実施しております。FPS C事業につきましても、欧米地域を中心にワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機を展開してまいります。

③ 国内外の製品製造・品質管理体制の強化

変動する為替相場に対応するため、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めるとともに、本社のある新潟県燕三条地域を中心とした国内製造体制を拡大してまいります。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを活用しながら、厳しい品質確認を実施し、より品質の高い商品を市場に提供いたします。

④ 風土改革の実践、内部統制機能の強化

中長期にわたり持続的な成長を実現するためにビジネスモデルの転換が必要と考えており、人材の育成が最重要であると捉えております。社内研修制度の充実に向け研修カリキュラムの充実・整備と動画も活用した企業内大学「TWINBIRDアカデミー」の設立や人事制度の刷新により、企業体質の強化を図ってまいります。また、内部統制体制整備のため、各部門が自ら管理・統制できる自律的組織を目指し、あわせて全社的立場から状況を監査し指導・教育していく内部監査部の機能を強化いたします。

2 【事業等のリスク】

(1) 為替相場変動によるリスク

当社は海外生産比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進してまいります。

(2) 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への製造比率が高いため、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めてまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は以下のとおりであります。

① 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度における売上高は11,625百万円となり、前期比1,538百万円の減収（増減率△11.7%）となりました。国内市場における競争激化の中で、ここ数年高付加価値型の新製品開発が続いたため新製品の投入が遅れたことにより上期は大きく減収となりました。一方、年末商戦や新生活需要に向けて重点新製品として全自動コーヒーマーを投入し、さらに好評いただいております単独・少人数世帯向け冷凍冷蔵庫のラインナップを拡充した結果、当第4四半期（12月～2月）におきましては前年同期比増収となりました。

営業利益は113百万円となり前期比97百万円の減益、経常利益は57百万円となり前期比48百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は18百万円となり前期比89百万円の減益となりました。上期までの売上高減収に加え、新製品開発時の品質改善費用の発生、中国における製造原価の上昇、及び国内物流における運賃や倉庫費用の増加等が影響しております。なお当第4四半期におきましては売上高の増収により利益も回復しております。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は12,521百万円となり、前連結会計年度末より36百万円減少いたしました。現金及び預金が581百万円の減少、売掛金及び受取手形が255百万円減少しており、一方、商品及び製品が756百万円増加しております。

負債は6,016百万円となり、前連結会計年度末より14百万円増加いたしました。長期借入金が311百万円の減少、短期借入金が500百万円増加しております。

純資産は6,504百万円となり、前連結会計年度末より50百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が142百万円の減少、繰延ヘッジ損益が163百万円増加しております。

③ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となり、前期比725百万円の支出増加となりました。新生活需要に向けた冷凍冷蔵庫などの高価格製品の在庫増加により、たな卸資産の増加額が640百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは551百万円の支出となり、前期比219百万円の支出増加となりました。重点新製品開発に伴う金型投資が増加し、有形固定資産の取得による支出が前期比291百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出となり、前期比42百万円の支出増加となりました。また前期末のUSドル預金残高を運転資金に充当したため、現金及び現金同等物の期末残高は365百万円となり、前期末から582百万円の減少となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	9,250,973	94.7
その他の事業 (千円)	249,754	125.4
合計 (千円)	9,500,727	95.3

当連結会計年度の家電製品事業の生産実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	311,866	75.7
調理家電 (千円)	2,348,355	76.4
クリーナー (千円)	1,863,920	79.8
生活家電 (千円)	1,820,365	121.1
冷蔵庫 (千円)	1,504,703	184.9
A V機器 (千円)	1,093,703	83.0
健康理美容機器 (千円)	295,886	98.2
その他 (千円)	12,174	111.4
合計 (千円)	9,250,973	94.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

商品仕入実績については、当社グループの業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

③ 受注実績

当社グループは見込み生産をおこなっており、受注生産は僅少であるため記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比 (%)
家電製品事業 (千円)	11,231,563	87.7
その他の事業 (千円)	394,241	111.2
合計 (千円)	11,625,804	88.3

当連結会計年度の家電製品事業の販売実績を製品分類別に示すと次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比 (%)
照明器具 (千円)	414,038	77.0
調理家電 (千円)	2,916,160	76.3
クリーナー (千円)	2,190,906	77.6
生活家電 (千円)	2,273,283	107.3
冷蔵庫 (千円)	1,567,353	146.1
A V機器 (千円)	1,401,973	79.3
健康理美容機器 (千円)	431,486	97.3
その他 (千円)	36,360	15.9
合計 (千円)	11,231,563	87.7

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ケーズホールディングス	—	—	1,521,463	13.0

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、材料の仕入のほか、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,146百万円となっております。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は365百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開發生産本部の開発部門総勢52人で構成しており、当連結会計年度の研究開発費は総額469百万円であります。

主力事業の家電製品につきましては、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新製品を投入することで商品力の強化を図ってまいります。

新冷却技術F P S Cにつきましては、応用分野として「医薬」「食品物流」「エネルギー」「計測」に注力し、お客様企業の要望に沿った商品開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、多くの新製品を市場に供給するため、毎期製品製造に使用する金型を中心とした設備投資をおこなっております。当連結会計年度における設備投資の主な内容は、金型投資等455百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (新潟県燕 市)	家電製 品・その 他	開発・生 産・物流 倉庫及び 統括業務 設備	611,858	55,768	1,072,984 (48,279.46)	237,748	400,115	2,378,475	221
東京支社・ 大阪支店 他2営業所	家電製品	販売設備	623,655	—	833,322 (260.92)	28,574	18,056	1,503,609	74
その他	全社共通	更地、厚 生設備等	23,942	—	150,192 (9,672.08)	—	—	174,135	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、金型330,122千円及び工具器具備品88,049千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場並びに支社・ 支店・営業所	車両運搬具（リース）	5,092
	OA機器（リース）	5,576

(2) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (新潟県燕市)	新規金型	244,631	—	自己資金、リース	2019.3	2020.2	—

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2019年2月28日）	提出日現在発行数（株） （2019年5月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2012年7月24日 （注）	—	9,030,000	—	1,742,400	795,557	1,748,600

（注）2012年6月20日開催の第50期定時株主総会において、利益剰余金の額の減少及び資本準備金の額の増加について承認されており、2012年7月24日付で効力が生じております。この結果、繰越利益剰余金を795,557,765円減少させ、資本準備金を同額増加させており、これにより資本準備金は1,748,600,000円となりました。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	17	47	13	－	2, 241	2, 330	－
所有株式数（単元）	－	22, 345	328	22, 046	214	－	45, 347	90, 280	2, 000
所有株式数の割合（％）	－	24. 75	0. 36	24. 42	0. 24	－	50. 23	100	－

（注）自己株式28,292株は「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.22
E H㈱	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	765	8.50
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	626	6.96
深江 節子	大阪府堺市	554	6.15
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	477	5.30
㈱第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.84
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11番3号	306	3.41
野水 敏勝	新潟県三条市	293	3.25
㈱日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.07
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.01
計	—	5,195	57.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 28,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,999,800	89,998	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	9,030,000	—	—
総株主の議決権	—	89,998	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式264,300株 (議決権の数2,643個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	28,200	—	28,200	0.31
計	—	28,200	—	28,200	0.31

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,292	—	28,292	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。なお、配当性向につきましては、連結当期純利益の25%以上を目標としております。

当期における期末配当につきましては、当初計画したとおり1株当たり8円を配当といたします。これにより年間配当は1株当たり11円となります。

当社は、「取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを原則としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月11日 取締役会決議	27,005	3.0
2019年5月29日 定時株主総会決議	72,013	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	465	499	823	950	845
最低(円)	211	284	304	498	357

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	708	654	550	522	517	508
最低(円)	599	454	498	357	399	479

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 7 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野水 重明	1965年10月13日生	1989年 3 月 当社入社 2004年 3 月 海外営業部長 2005年 3 月 営業本部副本部長 2007年 6 月 取締役就任 営業本部副本部長 2009年10月 ㈱双栄 代表取締役社長就任 (現任) 2010年 6 月 専務取締役就任 経営企画室長兼 輸出管理室長兼情報管理部長 2011年 6 月 代表取締役社長就任 (現任) 2014年 4 月 双鳥電器 (深圳) 有限公司 董事 就任 2017年 5 月 双鳥電器 (深圳) 有限公司 董事 長就任 (現任)	(注) 3	268
専務取締役	開発生産 本部長	佐藤 勉	1958年10月31日生	1979年 3 月 当社入社 1994年 3 月 生産管理部長 2007年 6 月 開発・生産本部副本部長 2008年 6 月 取締役就任 開発・生産本部副 本部長 2011年 6 月 常務取締役就任 開発・生産本部 副本部長 2012年 3 月 常務取締役 生産本部長 2014年 3 月 常務取締役 品質生産管理本部長 2014年 8 月 常務取締役 開発企画本部長兼開 発生産本部副本部長 2015年 3 月 常務取締役 開発生産本部長 2016年 3 月 常務取締役 開発企画本部長兼開 発生産本部長 2017年 3 月 常務取締役 開発生産本部長 2017年 5 月 専務取締役就任 開発生産本部長 (現任)	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浜野 整	1955年 9 月 7 日生	2007年 4 月 ㈱第四銀行 新津支店長 2010年 6 月 ㈱遠藤製作所 取締役 2014年 7 月 当社入社 2014年 9 月 執行役員就任 開発企画本部副本 部長 双鳥電器（深圳）有限公司 副総 経理 2015年 3 月 執行役員 開発企画本部長 2016年 3 月 執行役員 業務管理本部副本部長 2016年 5 月 執行役員 業務管理本部長 ㈱マインツ取締役就任（現任） 2016年 9 月 双鳥電器（深圳）有限公司 董事 兼副総経理 2017年 3 月 執行役員 企画管理本部副本部長 2017年 5 月 取締役就任 企画管理本部副本部 長 2017年 7 月 取締役 企画管理本部長 2019年 3 月 取締役（現任）	(注) 3	2
取締役		加藤 善孝	1959年 8 月 17 日生	1983年10月 プライスウォーターハウス （現 PwCあらた有限責任監査 法人）入所 1988年 3 月 公認会計士登録（現任） 1990年10月 フィデリティ投資顧問㈱ （現 フィデリティ投信㈱）入社 1994年 5 月 山田会計事務所（現 税理士法人 山田&パートナーズ）入所 1999年11月 優成監査法人（現 太陽有限責任 監査法人）代表社員 2002年 3 月 同監査法人 統括代表社員 2017年 1 月 同監査法人 会長代表社員 2017年 6 月 アルフレッサホールディングス㈱ 社外監査役（現任） 2018年 7 月 ㈱C r o w e P r o C . A 代表取締役社長（現任） 2019年 5 月 当社社外取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役（監査等委員）		駒宮 史博	1952年 5 月 3 日生	1985年 7 月 福井県小浜税務署長 1986年 7 月 大蔵省主税局国際租税課課長補佐 1988年 5 月 J E T R Oサンフランシスコ事務所駐在員 1991年 7 月 国税庁調査査察部調査課課長補佐 1994年 7 月 新潟大学大学院・法学部 助教授 1997年 7 月 新潟大学大学院・法学部 教授 2005年 2 月 弁護士登録（現任） 駒宮法律税務事務所開設（現任） 2017年 5 月 当社社外取締役就任 2018年 4 月 新潟大学 名誉教授（現任） 2018年 9 月 青山学院大学大学院 会計プロフェッショナル研究科 特任教授（現任） 2019年 5 月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	—
取締役（監査等委員）		島田 正純	1956年12月23日生	1982年 3 月 島田印刷紙工(株)入社 1989年 4 月 同社常務取締役 1997年 2 月 同社代表取締役社長（現任） 2004年 6 月 当社社外監査役就任 2016年 5 月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 4	2
取締役（監査等委員）		小村 隆	1967年 2 月 4 日生	1994年11月 司法試験合格 1997年 4 月 弁護士登録（現任） 伴法律事務所入所 2002年10月 小村法律事務所開設（現任） 2019年 5 月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	—
計						301

(注) 1. 加藤善孝、島田正純、駒宮史博、小村隆は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員 駒宮 史博、委員 島田 正純、委員 小村 隆

3. 2019年 5 月29日開催の定時株主総会の終結から 1 年間

4. 2018年 5 月29日開催の定時株主総会の終結から 2 年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役（補欠監査等委員） 1 名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井筒 一郎	1970年 1 月13日生	2003年12月 税理士試験合格 2004年 1 月 田中税務会計事務所入所 2006年 9 月 税理士登録（現任） 2018年 8 月 井筒田中会計開設（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「会社は誰のためにあるのか?」、「経営のチェックは誰の手によっておこなわれるべきか?」を考えながら、

- (a) 意思決定過程の透明性の向上
- (b) ディスクロージャー（情報開示）とアカウンタビリティ（説明責任）の強化
- (c) コンプライアンス（遵法）の徹底
- (d) 危機管理の徹底

を基本方針とし、株主、取引先、地域社会及び従業員等ステークホルダーとの良好な関係を築き上げつつ、健全かつ合理的に業務を遂行するシステムを構築いたします。この目的を達成するために、内部監査部並びにコンプライアンス委員会の機能強化を図ると共に、監査等委員会、会計監査人との協働体制を構築いたします。

② 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社の経営上の業務の執行、監査・監督体制の概要は以下のとおりであります。

当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、3名の社外取締役を含む取締役会の監督機能強化によりコーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディな経営を図っております。

(a) 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と、監査等委員である取締役3名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、経営基本方針・重要事項の審議・決定をおこなっております。

(b) 経営会議

経営会議は、業務執行取締役3名で構成されており、原則として毎月1回定例的に開催し、取締役会の定める経営基本方針に基づき、経営上の重要事項に関し、審議・決定をおこなっております。

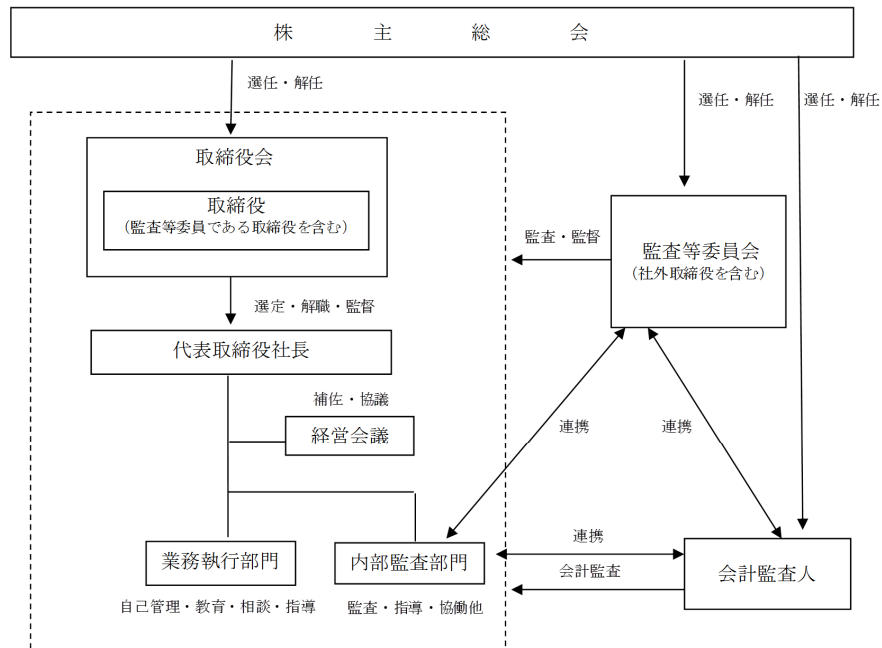
(c) 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成されており、原則として毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などをおこなっております。

監査等委員は取締役会に出席することで、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。

また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどをおこなっております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、法令に則り、「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、単に不祥事を未然に防ぐだけのものではなく、健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と捉え、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めております。

経営上の業務の執行、監査・監督体制として取締役会、経営会議、監査等委員会の機能強化を図り、さらに法令等の遵守の徹底をおこなうコンプライアンス委員会、及び社内監査をおこなう内部監査部を設置し、それぞれの機能強化を推進しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、執行役員会議を通じ、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しています。リスク管理及びコンプライアンス管理の強化のため、監査等委員会と会計監査人の連携及び監査等委員会と内部監査部の連携を強化してまいります。

⑤ 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、社外取締役加藤善孝、社外取締役駒宮史博、社外取締役島田正純並びに社外取締役小村隆とも法令が定める額としております。

⑥ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査体制として内部監査部を設置し、各部署の業務監査等をおこない、内部統制の強化を図っております。また、監査等委員会の監査体制については、監査等委員会を構成する3名全員を社外取締役とし、経営に対する監視、監査をおこない、不正や過誤の防止に努めております。

監査等委員会と内部監査部は、適時適切な情報伝達と意見交換をおこない、監査の実効性・効率性の向上を図っております。また、監査等委員会と会計監査人につきましても、定期的な会合や支社・支店・営業所監査への同行などをおこない、常に連携を図っております。

⑦ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小松亮一	太陽有限責任監査法人	1年
	須永真樹		2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

⑧ 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役加藤善孝は、㈱Crowe ProC. A（当社との利害関係はありません）の代表取締役であり、公認会計士としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

社外取締役駒宮史博は、駒宮法律税務事務所（当社との利害関係はありません）の所長であり、弁護士・大学教授としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

社外取締役島田正純は、当社の取引先である島田印刷紙工㈱の代表取締役であり、会社経営者としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。なお、当社は島田印刷紙工㈱との間に材料仕入等の取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。

社外取締役小村隆は、小村法律事務所（当社との利害関係はありません）の所長であり、弁護士としての幅広い経験と豊かな識見を有しております。

また、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しており、社外取締役の選任については当社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係を勘案し、独立性について問題のない人材を選任しております。

⑨ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式給付	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	82,417	71,857	—	10,560	—	3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	16,380	16,380	—	—	—	1
社外役員	9,000	9,000	—	—	—	3

(b) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で決定された限度内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様といたします。）の金銭報酬は、基本報酬と賞与で構成し、取締役会決議により決定しています。また、監査等委員である取締役の報酬は基本報酬のみで構成し、監査等委員でない社外取締役の報酬は基本報酬と賞与で構成しております。

また、2016年4月8日開催の取締役会において、上記金銭報酬に加え、当社の取締役を対象とした信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2016年5月27日開催の第54期定時株主総会に上程し、同株主総会では、2017年2月末に終了する事業年度から2018年2月末に終了する事業年度までの2事業年度中に在任する取締役に対する報酬として承認可決され、本制度を運用してまいりました。さらに、2018年4月12日開催の取締役会において、その内容を一部変更した上での継続を決議し、2018年5月29日開催の第56期定時株主総会にて承認可決され、本制度を継続しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたもので、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が下記算定式に基づき算出し各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式（1ポイントは当社株式1株といたします。但し、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整をおこなうことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整をおこなうものいたします。）が当該信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、下記算定式につきましては、複数年にわたる本制度の有効期間の途中で新任役員が就任した場合については、当該新任役員にも適用されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

本制度に基づき各取締役に交付される株式数のうち、30%相当の数については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で、当該信託において売却換金したうえで、会社株式の交付に代えて当該株式の時価相当額の金銭の交付をおこないます。また、取締役が死亡した場合には、当該取締役の遺族に対して、当該取締役に付与されるべき数の株式を交付します。加えて、当社株式に対して公開買付け（当社が実施する場合を除きます。以下「当社株式公開買付け」といいます。）が実施された場合で、当該信託の信託財産に属する当社株式について受託者が当社株式公開買付けに応募の上、当社株式の売却代金の決済がなされた場合には、当社株式の交付に代えて、各取締役に付与されるべき数の株式に係る売却代金相当額の金銭を交付いたします。

さらに、自己都合により任期途中で取締役を辞任する者（ただし、業務上の傷病等により取締役会にてやむを得ないと判断した場合を除きます。）や当社に損害を与えたことに起因して取締役を解任され又は辞任する者については、取締役会の決定により、その該当した時点において、それまでに付与されていたポイントの全部を失効させることがあります。

[ポイントの算定式]

ポイントは、原則として、毎年一度の定例のポイント付与日に、各評価対象期間（※１）に対する報酬として付与しますが、任期途中で退任する場合には、退任日に、以下（３）のとおり付与します。

（１）一の評価対象期間（※１）について付与されるポイントは、次の算式により算出される数といたします。

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基礎ポイント（※２）} \times \text{業績係数（※３）（小数点以下四捨五入）}$$

（※１）評価対象期間とは、各ポイント付与日の直前に終了した事業年度（毎年３月１日から翌年２月末日まで）の期間をいいます。なお、初回の評価対象期間は、2016年３月１日から2017年２月末日までの期間といたします。

（※２）役位別基礎ポイントは、対応する評価対象期間の初日における役位に応じて次のとおり定めます。但し、評価対象期間の途中で取締役役に就任した者については、その就任時点の役位によります。

役位	役位別基礎ポイント
会長	12,673
社長	12,673
副社長	11,521
専務	10,369
常務	8,065
取締役（上記役位のない者）	7,373

（※３）業績係数は次のとおり定めます。なお、下記の「連結営業利益の達成率」とは、各評価対象期間における各事業年度初に公表する連結営業利益の業績予想値に対する当該評価対象期間に係る事業年度の有価証券報告書の連結損益計算書に記載される連結営業利益の割合により算出される達成率をいいます。但し、当該評価対象期間の事業年度に係る連結営業利益がマイナスの場合は、０（ゼロ）といたします。

連結営業利益達成率	業績係数
120%以上	1.20
115%以上120%未満	1.15
110%以上115%未満	1.10
105%以上110%未満	1.05
100%以上105%未満	1.00
95%以上100%未満	0.95
90%以上95%未満	0.90
85%以上90%未満	0.85
85%未満	0.80

- (2) 上記(1)の定めにかかわらず、在任評価対象期間が1ヶ月以上1年未満である場合、付与されるポイントは、次の算式により算出される数といたします。なお、在任評価対象期間が0となる場合には、ポイントは付与されないものといたします。

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基礎ポイント}(\text{※2}) \times \text{業績係数}(\text{※3}) \\ \times \text{在任評価対象期間の月数} \div 12 \text{ (小数点以下切り上げ)}$$

本(2)において、在任評価対象期間とは、各ポイント付与日に対応する評価対象期間から、当該評価対象期間のうち制度対象者の地位になかった期間又は制度対象者が職務に従事できないため休業(但し、業務上の疾病による場合を除く)していた期間を控除した期間をいいます(1ヶ月未満の端数は1ヶ月に切り上げ)。

- (3) 一の退任時対象期間(※4)について付与されるポイントは、次の算式により算出される数といたします。

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基礎ポイント}(\text{※5}) \times \text{業績係数}(\text{※6}) \\ \times \text{在任評価対象期間の月数} \div 12 \text{ (小数点以下切り上げ)}$$

本(3)において、在任評価対象期間とは、退任時対象期間から、当該退任時対象期間のうち制度対象者の地位になかった期間又は制度対象者が職務に従事できないため休業(但し、業務上の疾病による場合を除く)していた期間を控除した期間をいいます(1ヶ月未満の端数は1ヶ月に切り上げ)。

- (※4) 退任時対象期間とは、退任日の直前に開催された定時株主総会開催日が属する月の翌月から退任する日が属する月までの期間といたします。なお、1ヶ月に満たない場合は1ヶ月に切り上げるものといたします。

- (※5) 本号における役位別基礎ポイントは、退任時対象期間の初日における役位に応じて(1)の表のとおり定めます。但し、退任時対象期間の途中で取締役役に就任した者については、その就任時点の役位によります。

- (※6) 本(3)における業績係数は1といたします。

- (4) 本制度の対象者へ付与されるポイントの総数は、1事業年度当たりの上限ポイントを140,000ポイントとし、これを超える場合においては、その範囲に収まるように、以下の計算式により、各対象者に対する付与ポイントを調整するものといたします。

$$\text{「調整後の各対象者の付与ポイント数」} = \text{「調整前の当該対象者の付与ポイント数}(\text{※7})\text{」} \\ \times 140,000 \div \text{「調整前の対象者全員に対する付与ポイント数の合計」 (小数点以下切捨て)}$$

- (※7) (1)、(2)及び(3)に従って算出されたポイント数

(注)

- ・取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに定める「利益の状況を示す指標」は、「連結営業利益」といたします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に定める1事業年度あたりの上限となる「確定した数」は、下記のとおりといたします。なお、1ポイントは当社株式1株といたします。但し、当社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整をおこなうことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整をおこなうものといたします。

なお、下記の「確定した数（ポイント）」はあくまで上限であり、実際に制度対象者に付与される株式数（ポイント数）は上記の算定式により定まる数の退任までの累積数となります。

役位	取締役の数（人）	ポイント（数）
会長	0	0
社長	1	58,334
副社長	0	0
専務	1	47,728
常務	0	0
取締役（上記役位のない者）	1	33,938

上記、取締役の数（人）は、2019年5月30日現在における取締役の数となります。

⑩ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 508,244千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	400,000	195,400	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	25,000	96,500	同上
(株)スノーピーク	44,000	56,628	同上
(株)エディオン	19,976	25,929	同上
(株)ノジマ	5,000	12,620	同上
OCHIホールディングス(株)	5,818	8,872	同上
イオン(株)	2,312	4,178	同上
(株)千趣会	3,000	1,725	同上
佐藤商事(株)	1,000	1,167	同上
ムラキ(株)	500	488	同上
(株)北越銀行	100	240	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	40,000	137,800	取引関係の維持・強化
(株)スノーピーク	44,000	62,392	同上
上新電機(株)	25,000	55,625	同上
(株)ケーズホールディングス	40,000	40,960	同上
(株)エディオン	20,566	20,505	同上
(株)ノジマ	5,000	10,155	同上
OCHIホールディングス(株)	6,120	7,889	同上
(株)千趣会	3,000	723	同上
イオン(株)	114	267	同上

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑬ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

（a）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（b）中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

⑮ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査内容、監査日数等を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条同上の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の連結財務諸表及び第57期事業年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

当該変更につきまして臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

①存続する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

②消滅する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

- (2) 当該異動の年月日

2018年7月2日

- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2018年5月29日

- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人（消滅監査法人）が、2018年7月2日付で、太陽有限責任監査法人与合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

- (6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,673	873,307
受取手形及び売掛金	2,687,973	2,432,187
商品及び製品	2,327,724	3,084,231
仕掛品	303,554	303,985
原材料及び貯蔵品	405,675	307,697
繰延税金資産	103,520	12,718
その他	255,678	423,105
貸倒引当金	△1,443	△1,323
流動資産合計	7,537,356	7,435,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,334,243	※2 4,353,789
減価償却累計額	△3,035,089	△3,094,331
建物及び構築物（純額）	1,299,153	1,259,457
機械及び装置	587,756	595,869
減価償却累計額	△530,798	△542,667
機械及び装置（純額）	56,958	53,202
車両運搬具	16,540	16,016
減価償却累計額	△13,707	△13,450
車両運搬具（純額）	2,832	2,566
金型	1,218,989	1,655,922
減価償却累計額	△1,097,018	△1,325,799
金型（純額）	121,970	330,122
工具、器具及び備品	503,539	520,743
減価償却累計額	△407,729	△432,453
工具、器具及び備品（純額）	95,810	88,289
土地	※2 2,056,499	※2 2,056,499
リース資産	1,556,564	1,474,146
減価償却累計額	△1,140,626	△1,206,923
リース資産（純額）	415,937	267,222
建設仮勘定	38,819	—
有形固定資産合計	4,087,981	4,057,360
無形固定資産		
リース資産	153,977	343,997
その他	32,600	27,852
無形固定資産合計	186,578	371,850
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 610,673	※2 520,362
繰延税金資産	67,076	72,135
その他	※1 67,659	※1 64,482
貸倒引当金	△5	△779
投資その他の資産合計	745,403	656,200
固定資産合計	5,019,963	5,085,410
資産合計	12,557,320	12,521,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (2019年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,347	200,410
短期借入金	※2 1,000,000	※2 1,500,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,001,972	※2 1,013,180
リース債務	188,630	169,248
未払法人税等	9,467	17,901
未払消費税等	99,800	1,101
賞与引当金	72,766	51,188
製品補修対策引当金	4,204	1,590
その他	391,515	359,746
流動負債合計	3,066,703	3,344,367
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	※2 2,311,952	※2 2,000,146
リース債務	365,102	433,736
退職給付に係る負債	126,598	124,265
役員株式給付引当金	17,760	28,320
資産除去債務	20,100	20,100
その他	64,471	65,795
固定負債合計	2,935,983	2,672,363
負債合計	6,002,687	6,016,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,834,238
利益剰余金	3,181,143	3,110,067
自己株式	△118,345	△118,345
株主資本合計	6,639,435	6,568,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,880	△184,445
繰延ヘッジ損益	△68,483	95,396
為替換算調整勘定	39,513	32,092
退職給付に係る調整累計額	△13,952	△6,813
その他の包括利益累計額合計	△84,802	△63,770
純資産合計	6,554,633	6,504,588
負債純資産合計	12,557,320	12,521,320

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	13,164,010	11,625,804
売上原価	※1, ※2 9,942,888	※1, ※2 8,618,316
売上総利益	3,221,122	3,007,487
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	509,776	528,628
製品補修費	116,385	102,797
製品補修対策引当金繰入額	2,848	1,590
広告宣伝費	118,255	120,866
役員報酬	149,132	131,851
給料及び手当	825,957	827,222
賞与	108,611	75,127
賞与引当金繰入額	46,351	29,783
役員退職慰労引当金繰入額	1,800	—
役員株式給付引当金繰入額	10,560	10,560
退職給付費用	38,361	36,873
福利厚生費	188,777	178,349
旅費及び交通費	78,058	82,578
減価償却費	202,723	195,672
研究開発費	※2 141,847	※2 87,152
貸倒引当金繰入額	△90	653
貸倒損失	934	—
その他	469,246	484,122
販売費及び一般管理費合計	3,009,537	2,893,831
営業利益	211,585	113,656
営業外収益		
受取利息	762	455
受取配当金	9,757	7,668
為替差益	—	22,335
業務受託料	2,600	2,400
その他	6,399	14,812
営業外収益合計	19,519	47,670
営業外費用		
支払利息	22,846	21,047
売上割引	80,141	80,576
為替差損	20,455	—
その他	2,433	2,666
営業外費用合計	125,877	104,290
経常利益	105,227	57,036
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,353
投資有価証券売却益	72,724	3,609
リコール損失引当金戻入益	2,756	—
特別利益合計	75,480	5,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 14,666	※4 4,631
投資有価証券評価損	—	805
減損損失	※5 2,342	—
特別損失合計	17,008	5,436
税金等調整前当期純利益	163,698	57,562
法人税、住民税及び事業税	46,344	15,451
過年度法人税等	—	9,753
法人税等調整額	8,840	13,416
法人税等合計	55,184	38,621
当期純利益	108,514	18,940
親会社株主に帰属する当期純利益	108,514	18,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	108,514	18,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,194	△142,565
繰延ヘッジ損益	70,893	163,879
為替換算調整勘定	4,849	△7,421
退職給付に係る調整額	17,166	7,139
その他の包括利益合計	※1 70,715	※1 21,032
包括利益	179,229	39,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,229	39,972

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	3,189,651	△125,146	6,641,143
当期変動額					
剰余金の配当			△117,022		△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益			108,514		108,514
自己株式の処分				6,800	6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△8,508	6,800	△1,707
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,181,143	△118,345	6,639,435

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△19,686	△139,376	34,663	△31,118	△155,517	6,485,625
当期変動額						
剰余金の配当						△117,022
親会社株主に帰属する当期純利益						108,514
自己株式の処分						6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	70,715
当期変動額合計	△22,194	70,893	4,849	17,166	70,715	69,007
当期末残高	△41,880	△68,483	39,513	△13,952	△84,802	6,554,633

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	3,181,143	△118,345	6,639,435
当期変動額					
剰余金の配当			△90,017		△90,017
親会社株主に帰属する当期純利益			18,940		18,940
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△71,076	—	△71,076
当期末残高	1,742,400	1,834,238	3,110,067	△118,345	6,568,359

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△41,880	△68,483	39,513	△13,952	△84,802	6,554,633
当期変動額						
剰余金の配当						△90,017
親会社株主に帰属する当期純利益						18,940
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,565	163,879	△7,421	7,139	21,032	21,032
当期変動額合計	△142,565	163,879	△7,421	7,139	21,032	△50,044
当期末残高	△184,445	95,396	32,092	△6,813	△63,770	6,504,588

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,698	57,562
減価償却費	514,462	560,675
減損損失	2,342	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,787	△21,578
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,039	4,806
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,760	10,560
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,917	—
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,655	△2,613
受取利息及び受取配当金	△10,520	△8,123
支払利息	22,846	21,047
為替差損益 (△は益)	866	△20,213
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,353
固定資産処分損益 (△は益)	14,666	4,631
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72,724	△3,609
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	805
売上債権の増減額 (△は増加)	231,799	253,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,497	△640,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,995	△34,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,956	△97,068
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,922	△59,335
小計	799,742	24,560
利息及び配当金の受取額	10,600	8,119
利息の支払額	△22,701	△20,966
法人税等の支払額	△63,524	△13,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,117	△1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,900	△361,200
定期預金の払戻による収入	150,200	360,000
有形固定資産の取得による支出	△202,612	△494,508
無形固定資産の取得による支出	△7,399	△3,279
投資有価証券の取得による支出	△350,608	△59,964
投資有価証券の売却による収入	358,093	7,590
その他の支出	△1,391	△1,352
その他の収入	2,676	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,942	△551,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	500,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△980,474	△1,100,598
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△30,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	131,289	45,250
リース債務の返済による支出	△236,258	△199,541
配当金の支払額	△117,856	△91,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,298	△46,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	17,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389,830	△582,565
現金及び現金同等物の期首残高	557,942	947,773
現金及び現金同等物の期末残高	※1 947,773	※1 365,207

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

双鳥電器（深圳）有限公司

㈱ツインバードサービス

㈱マインツ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

S Eエンジニアリング㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、双鳥電器（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	15～31年
機械及び装置	7～11年
金型	2年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

④ ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発をおこない、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国でおこなわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としたもので、対象取締役に対し、役位及び業績等一定の基準に応じて当社が各対象取締役に付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するという、業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度導入に当たっては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、対象取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託の仕組みを採用しております。

なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度114,719千円、264,331株、当連結会計年度114,719千円、264,331株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
その他（関係会社株式）	0千円	0千円

※2. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物	1,268,600千円	1,115,538千円
土地	1,930,507	1,930,507
投資有価証券	118,388	97,992
計	3,317,496	3,144,038

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	1,000,000千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	826,614	812,960
長期借入金	2,018,432	1,729,352
計	3,845,046	3,942,312

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(洗替法による戻入額相殺後)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
58,058千円	△19,939千円

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
448,394千円	469,154千円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	450千円
金型	1,640
リース資産	262
計	2,353

※ 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	375千円
機械及び装置	—
車両運搬具	112
金型	818
工具、器具及び備品	—
リース資産	3,324
計	4,631

※ 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

場所	用途	種類
埼玉県春日部市	遊休資産	建物

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

前連結会計年度において事業の用に供さなくなった遊休資産について減損損失（2,342千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物2,342千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	50,031千円	△141,880千円
組替調整額	△72,724	△3,609
税効果調整前	△22,693	△145,489
税効果額	498	2,924
その他有価証券評価差額金	△22,194	△142,565
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△99,350	350,022
組替調整額	201,621	△114,019
税効果調整前	102,271	236,003
税効果額	△31,377	△72,123
繰延ヘッジ損益	70,893	163,879
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,849	△7,421
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21,715	10,831
組替調整額	2,969	△565
税効果調整前	24,685	10,266
税効果額	△7,519	△3,127
退職給付に係る調整額	17,166	7,139
その他の包括利益合計	70,715	21,032

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,030,000	—	—	9,030,000
合計	9,030,000	—	—	9,030,000
自己株式				
普通株式(注)	308,292	—	15,669	292,623
合計	308,292	—	15,669	292,623

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の減少15,669株は、役員向け株式交付信託からの処分によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首280,000株、当連結会計年度末264,331株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,017	10.0	2017年2月28日	2017年5月29日
2017年10月12日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	2017年8月31日	2017年11月17日

(注) 1. 2017年5月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当2,800千円が含まれております。

2. 2017年10月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当792千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,011	利益剰余金	7.0	2018年2月28日	2018年5月30日

(注) 2018年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,850千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,030,000	—	—	9,030,000
合計	9,030,000	—	—	9,030,000
自己株式				
普通株式（注）	292,623	—	—	292,623
合計	292,623	—	—	292,623

（注） 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首264,331株、当連結会計年度末264,331株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,011	7.0	2018年2月28日	2018年5月30日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	2018年8月31日	2018年11月16日

（注） 1. 2018年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当1,850千円が含まれております。

2. 2018年10月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当792千円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	72,013	利益剰余金	8.0	2019年2月28日	2019年5月30日

（注） 2019年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,114千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）	当連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
現金及び預金勘定	1,454,673千円	873,307千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△506,900	△508,100
現金及び現金同等物	947,773	365,207

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

金型であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産に限定し運用をおこなっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引はおこなっておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

預金については、主に普通預金及び定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い金融機関であります。受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理担当者が常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとの期日及び残高の管理をおこなうとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、主に取引先企業に関する株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、対象となる企業について市場価格及び財務状況を定期的に確認しております。

支払手形及び買掛金については、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、最終償還日及び返済完了日は7年以内であります。

デリバティブは為替変動リスクに対するリスクヘッジを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,454,673	1,454,673	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,687,973	2,687,973	—
(3) 投資有価証券	598,555	598,555	—
資産計	4,741,202	4,741,202	—
(1) 支払手形及び買掛金	(298,347)	(298,347)	—
(2) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(3) 社債	(30,000)	(30,045)	(45)
(4) 長期借入金	(3,313,924)	(3,316,284)	(2,360)
負債計	(4,642,271)	(4,644,677)	(2,405)
デリバティブ取引 (※2)	(63,071)	(63,071)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (※1)	時価 (千円) (※1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	873,307	873,307	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,432,187	2,432,187	—
(3) 投資有価証券	508,244	508,244	—
資産計	3,813,739	3,813,739	—
(1) 支払手形及び買掛金	(200,410)	(200,410)	—
(2) 短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	—
(3) 社債	(30,000)	(29,997)	2
(4) 長期借入金	(3,013,326)	(3,019,010)	(5,684)
負債計	(4,743,736)	(4,749,419)	(5,682)
デリバティブ取引 (※2)	137,182	137,182	—

(※1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
関係会社株式(※1)	0	0
非上場株式(※2)	12,117	12,117

(※1) 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,454,673	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,687,973	—	—	—
合計	4,142,646	—	—	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	873,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,432,187	—	—	—
合計	3,305,495	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
社債	—	30,000	—	—	—	—
長期借入金	1,001,972	854,752	677,718	316,242	124,723	338,517
合計	2,001,972	884,752	677,718	316,242	124,723	338,517

当連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,013,180	838,146	477,770	284,851	139,416	259,963
合計	2,543,180	838,146	477,770	284,851	139,416	259,963

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,456	178,737	10,719
	(2) 債券			
	① 国債・ 地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	189,456	178,737	10,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	409,098	458,301	△49,203
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	409,098	458,301	△49,203
合計		598,555	637,039	△38,484

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,117千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	8,157	7,315	841
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	8,157	7,315	841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	500,086	684,901	△184,815
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	500,086	684,901	△184,815
合計		508,244	692,217	△183,973

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,117千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（2018年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	417,692	72,724	—
（２）債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
（３）その他	—	—	—
小計	417,692	72,724	—

当連結会計年度（2019年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,590	3,609	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,590	3,609	—

3. 減損処理をおこなった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について805千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	6,204,090	—	△63,071
合計			6,204,090	—	△63,071

(注) 時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年2月28日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建米国ドル	外貨建予定取引	3,139,080	—	137,182
合計			3,139,080	—	137,182

(注) 時価の算定方法…取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,146,786千円	1,189,896千円
勤務費用	59,276	60,128
利息費用	5,613	5,856
数理計算上の差異の発生額	11,617	△11,537
退職給付の支払額	△33,397	△33,304
退職給付債務の期末残高	1,189,896	1,211,038

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	1,000,982千円	1,063,298千円
期待運用収益	7,242	7,679
数理計算上の差異の発生額	33,333	△706
事業主からの拠出額	39,444	39,980
退職給付の支払額	△18,038	△24,379
その他	334	900
年金資産の期末残高	1,063,298	1,086,772

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,171,262千円	1,194,504千円
年金資産	△1,063,298	△1,086,772
	107,964	107,731
非積立型制度の退職給付債務	18,634	16,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,598	124,265
退職給付に係る負債	126,598	124,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126,598	124,265

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	59,276千円	60,128千円
利息費用	5,613	5,856
期待運用収益	△7,242	△7,679
数理計算上の差異の費用処理額	2,969	△565
その他	—	130
確定給付制度に係る退職給付費用	60,616	57,870

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	△24,685千円	△10,266千円
合計	△24,685	△10,266

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	20,063千円	9,797千円
合計	20,063	9,797

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
一般	49.4%	49.8%
債券	26.1	28.0
株式	23.5	21.2
その他	1.0	1.0
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
其他有価証券評価差額金	15,153千円	56,519千円
退職給付に係る負債	38,652	37,851
税務上の繰越欠損金	18,607	34,448
有形固定資産	30,870	28,482
棚卸資産	36,380	24,891
関係会社株式評価損	23,101	23,101
賞与引当金	22,331	15,591
為替予約	20,616	—
役員退職慰労引当金	8,924	13,189
役員株式給付引当金	5,409	5,409
未払事業税等	3,405	4,839
未払費用	3,303	2,321
投資有価証券評価損	34	8
その他	27,981	16,374
繰延税金資産小計	254,772	263,030
評価性引当額	△79,528	△135,918
繰延税金資産合計	175,243	127,111
繰延税金負債		
為替予約	1,250	41,785
其他有価証券評価差額金	3,396	472
繰延税金負債合計	4,646	42,257
繰延税金資産（負債）の純額	170,596	84,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
住民税均等割	5.5	16.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	16.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.8
税効果未認識	1.4	△16.7
連結子会社の税率差異	△0.1	6.1
法人税額の特別控除額	△4.9	△2.0
過年度法人税等	—	16.9
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	67.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
11,303,366	1,590,829	113,029	156,785	13,164,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
10,373,610	985,967	77,613	188,612	11,625,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関係するセグメント名
(株)ケーズホールディングス	1,521,463	家電製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	家電製品事業	計			
減損損失	—	—	—	2,342	2,342

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

【セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業 の内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	真論商(株)	大阪府 堺市	80,000	卸売 業	—	当社製品 の販売	製品の販 売	17,155	売掛 金	5,202

（注）1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 真論商株式会社は、当社の主要株主である深江夏樹氏及びその近親者が、議決権の過半数を保有している法人であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業 の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金 額(千 円)	科目	期末残 高(千 円)
主要株 主及び その近 親者が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	真論商(株)	大阪府 堺市	80,000	卸売 業	—	当社製品 の販売	製品の販 売	50,956	売掛 金	17,084

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 真論商株式会社は、当社の主要株主である深江節子氏（代表取締役社長を務めるEH株式会社名義を含む）及びその近親者が、議決権の過半数を保有している法人であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件にて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	750円18銭	1株当たり純資産額	744円46銭
1株当たり当期純利益	12円43銭	1株当たり当期純利益	2円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	108,514	18,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	108,514	18,940
期中平均株式数(株)	8,731,350	8,737,377

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度264,331株、当連結会計年度264,331株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度270,358株、当連結会計年度264,331株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ツインバード工業(株)	第6回無担保社債	2017年 10月31日	30,000 (一)	30,000 (30,000)	0.35	なし	2019年 10月31日
合計	—	—	30,000 (一)	30,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は内書きで、1年以内償還予定額を記載しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,500,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,001,972	1,013,180	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	188,630	169,248	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,311,952	2,000,146	0.5	2020年～2025年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	365,102	433,736	—	2020年～2026年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,867,656	5,116,310		—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	838,146	477,770	284,851	139,416
リース債務	107,112	85,311	80,277	69,421

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2, 426, 743	5, 053, 398	7, 916, 581	11, 625, 804
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△) (千円)	△151, 723	△205, 851	△194, 036	57, 562
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) (千円)	△111, 131	△151, 188	△146, 448	18, 940
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△12. 72	△17. 30	△16. 76	2. 17

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△12. 72	△4. 58	0. 54	18. 93

2. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 2 月28日)	当事業年度 (2019年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,042	758,546
受取手形	221,356	292,186
売掛金	2,466,067	2,204,656
商品及び製品	2,305,586	3,022,109
仕掛品	303,554	303,985
原材料及び貯蔵品	405,675	307,697
前払費用	17,560	36,050
繰延税金資産	103,520	4,889
未収入金	191,277	134,860
為替予約	—	137,182
その他	49,284	110,514
貸倒引当金	△1,443	△1,323
流動資産合計	7,410,482	7,311,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,148,183	※1 4,167,729
減価償却累計額	△2,879,985	△2,935,740
建物（純額）	1,268,197	1,231,988
構築物	186,059	186,059
減価償却累計額	△155,103	△158,591
構築物（純額）	30,955	27,468
機械及び装置	587,756	595,869
減価償却累計額	△530,798	△542,667
機械及び装置（純額）	56,958	53,202
車両運搬具	16,540	16,016
減価償却累計額	△13,707	△13,450
車両運搬具（純額）	2,832	2,566
金型	1,218,989	1,655,922
減価償却累計額	△1,097,018	△1,325,799
金型（純額）	121,970	330,122
工具、器具及び備品	501,866	519,153
減価償却累計額	△406,471	△431,104
工具、器具及び備品（純額）	95,395	88,049
土地	※1 2,056,499	※1 2,056,499
リース資産	1,553,870	1,471,452
減価償却累計額	△1,139,317	△1,205,129
リース資産（純額）	414,552	266,323
建設仮勘定	38,819	—
有形固定資産合計	4,086,181	4,056,219
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	18,261	13,979
リース資産	151,388	342,659
その他	8,914	8,677
無形固定資産合計	183,214	369,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 2 月28日)	当事業年度 (2019年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 610,673	※ 1 520,362
関係会社株式	184,158	184,158
繰延税金資産	60,965	69,151
為替予約	4,103	—
その他	62,119	62,596
貸倒引当金	△5	△779
投資その他の資産合計	922,014	835,489
固定資産合計	5,191,410	5,261,676
資産合計	12,601,893	12,573,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,844	191,414
短期借入金	※ 1 1,000,000	※ 1 1,500,000
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 1,001,972	※ 1 1,013,180
リース債務	186,759	168,180
未払金	258,420	286,183
未払費用	33,695	29,137
未払法人税等	9,217	16,629
未払消費税等	98,449	—
前受金	7,004	7,739
預り金	28,246	28,640
賞与引当金	72,766	51,188
製品補修対策引当金	4,204	1,590
為替予約	67,175	—
その他	8,546	9,797
流動負債合計	3,072,301	3,333,681
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	※ 1 2,311,952	※ 1 2,000,146
リース債務	362,647	432,349
退職給付引当金	106,534	114,468
役員株式給付引当金	17,760	28,320
資産除去債務	20,100	20,100
その他	64,471	65,795
固定負債合計	2,913,465	2,661,179
負債合計	5,985,767	5,994,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 2 月28日)	当事業年度 (2019年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
その他資本剰余金	85,638	85,638
資本剰余金合計	1,834,238	1,834,238
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,268,198	3,208,926
利益剰余金合計	3,268,198	3,208,926
自己株式	△118,345	△118,345
株主資本合計	6,726,490	6,667,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,880	△184,445
繰延ヘッジ損益	△68,483	95,396
評価・換算差額等合計	△110,364	△89,049
純資産合計	6,616,126	6,578,169
負債純資産合計	12,601,893	12,573,031

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高		
製品売上高	13,115,457	11,640,813
商品売上高	—	242
売上高合計	13,115,457	11,641,055
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,405,470	2,305,586
当期製品製造原価	9,968,185	9,500,727
合計	12,373,656	11,806,313
他勘定振替高	※1 133,301	※1 131,057
製品期末たな卸高	2,305,586	3,022,109
製品売上原価	9,934,768	8,653,147
商品売上原価		
当期商品仕入高	—	91
合計	—	91
商品売上原価	—	91
売上原価合計	9,934,768	8,653,238
売上総利益	3,180,689	2,987,816
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	497,086	513,081
製品補修費	115,037	98,922
製品補修対策引当金繰入額	2,848	1,590
広告宣伝費	116,562	117,531
役員報酬	103,068	97,237
給料及び手当	831,041	830,142
賞与	108,611	75,127
賞与引当金繰入額	46,351	29,783
役員株式給付引当金繰入額	10,560	10,560
退職給付費用	38,361	36,873
福利厚生費	179,093	169,706
旅費及び交通費	76,496	80,288
減価償却費	200,083	193,760
賃借料	9,995	8,439
研究開発費	141,835	87,013
貸倒引当金繰入額	△90	653
業務委託費	150,218	137,594
その他	348,721	369,035
販売費及び一般管理費合計	2,975,885	2,857,340
営業利益	204,804	130,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業外収益		
受取利息	645	345
受取配当金	9,757	7,668
為替差益	—	20,057
業務受託料	2,600	2,400
その他	8,951	17,201
営業外収益合計	21,954	47,672
営業外費用		
支払利息	22,846	21,047
売上割引	80,141	79,987
為替差損	20,437	—
その他	1,409	1,714
営業外費用合計	124,834	102,749
経常利益	101,924	75,398
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,353
投資有価証券売却益	72,724	3,609
リコール損失引当金戻入益	2,756	—
特別利益合計	75,480	5,962
特別損失		
固定資産処分損	※3 14,666	※3 4,631
減損損失	※4 2,342	—
その他	—	805
特別損失合計	17,008	5,436
税引前当期純利益	160,395	75,924
法人税、住民税及び事業税	46,094	14,179
過年度法人税等	—	9,753
法人税等調整額	8,840	21,245
法人税等合計	54,934	45,178
当期純利益	105,460	30,745

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)		当事業年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2		14. 7		14. 4
期首材料棚卸高		422, 912		393, 122	
当期材料仕入高		1, 493, 573		1, 315, 496	
合計		1, 916, 485		1, 708, 619	
他勘定振替高		63, 743		40, 226	
期末材料棚卸高		393, 122		294, 076	
材料費		1, 459, 619	14. 7	1, 374, 316	14. 4
II. 外注加工費		7, 210, 616	72. 6	6, 775, 412	71. 2
III. 労務費					
給料手当		282, 869		299, 338	
賞与		43, 753		37, 460	
賞与引当金繰入額		14, 814		12, 386	
福利厚生費		55, 381		55, 122	
退職給付費用		11, 476		11, 747	
労務費		408, 294	4. 1	416, 055	4. 4
IV. 経費					
水道光熱費	※ 3	18, 858	8. 6	16, 919	10. 0
消耗品費		3, 422		5, 290	
減価償却費		284, 729		342, 786	
修繕保守料		8, 118		9, 364	
研究開発費		306, 322		382, 052	
その他		235, 306		199, 880	
経費		856, 757	8. 6	956, 292	10. 0
総製造費用		9, 935, 288	100. 0	9, 522, 077	100. 0
期首仕掛品棚卸高		340, 600		303, 554	
合計		10, 275, 888		9, 825, 632	
他勘定振替高	※ 4	4, 149	100. 0	20, 918	100. 0
期末仕掛品棚卸高		303, 554		303, 985	
当期製品製造原価		9, 968, 185		9, 500, 727	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)																																																																																
1. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整して実際原価を算定しております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>9,522千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>46,925</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,295</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63,743</td></tr> </table> ※3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>149,077千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>24,673</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,942</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,333</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>30,614</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>3,903</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>1,171</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>18,492</td></tr> <tr> <td>修繕保守料</td><td>9,141</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>33,676</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20,295</td></tr> <tr> <td>計</td><td>306,322</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 448,158千円 ※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>10,757千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>△7,027</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>419</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,149</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	9,522千円	有償支給受払差額	46,925	その他	7,295	計	63,743	給料手当	149,077千円	賞与	24,673	賞与引当金繰入額	7,942	退職給付費用	7,333	福利厚生費	30,614	水道光熱費	3,903	消耗品費	1,171	減価償却費	18,492	修繕保守料	9,141	試験研究費	33,676	その他	20,295	計	306,322	販売費及び一般管理費	10,757千円	有償支給受払差額	△7,027	その他	419	計	4,149	1. 原価計算の方法 同左 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>23,190千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>13,100</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,935</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40,226</td></tr> </table> ※3. 研究開発費は、主として開発本部で発生した費用のうち量産化した製品に対応するものであり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料手当</td><td>170,140千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>22,023</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>7,422</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,612</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>34,110</td></tr> <tr> <td>水道光熱費</td><td>4,847</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>1,784</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>18,285</td></tr> <tr> <td>修繕保守料</td><td>11,051</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>64,981</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>39,792</td></tr> <tr> <td>計</td><td>382,052</td></tr> </table> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 469,154千円 ※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>6,190千円</td></tr> <tr> <td>有償支給受払差額</td><td>6,262</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,465</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,918</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,190千円	有償支給受払差額	13,100	その他	3,935	計	40,226	給料手当	170,140千円	賞与	22,023	賞与引当金繰入額	7,422	退職給付費用	7,612	福利厚生費	34,110	水道光熱費	4,847	消耗品費	1,784	減価償却費	18,285	修繕保守料	11,051	試験研究費	64,981	その他	39,792	計	382,052	販売費及び一般管理費	6,190千円	有償支給受払差額	6,262	その他	8,465	計	20,918
販売費及び一般管理費	9,522千円																																																																																
有償支給受払差額	46,925																																																																																
その他	7,295																																																																																
計	63,743																																																																																
給料手当	149,077千円																																																																																
賞与	24,673																																																																																
賞与引当金繰入額	7,942																																																																																
退職給付費用	7,333																																																																																
福利厚生費	30,614																																																																																
水道光熱費	3,903																																																																																
消耗品費	1,171																																																																																
減価償却費	18,492																																																																																
修繕保守料	9,141																																																																																
試験研究費	33,676																																																																																
その他	20,295																																																																																
計	306,322																																																																																
販売費及び一般管理費	10,757千円																																																																																
有償支給受払差額	△7,027																																																																																
その他	419																																																																																
計	4,149																																																																																
販売費及び一般管理費	23,190千円																																																																																
有償支給受払差額	13,100																																																																																
その他	3,935																																																																																
計	40,226																																																																																
給料手当	170,140千円																																																																																
賞与	22,023																																																																																
賞与引当金繰入額	7,422																																																																																
退職給付費用	7,612																																																																																
福利厚生費	34,110																																																																																
水道光熱費	4,847																																																																																
消耗品費	1,784																																																																																
減価償却費	18,285																																																																																
修繕保守料	11,051																																																																																
試験研究費	64,981																																																																																
その他	39,792																																																																																
計	382,052																																																																																
販売費及び一般管理費	6,190千円																																																																																
有償支給受払差額	6,262																																																																																
その他	8,465																																																																																
計	20,918																																																																																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,279,759	3,279,759	△125,146
当期変動額							
剰余金の配当					△117,022	△117,022	
当期純利益					105,460	105,460	
自己株式の取得							
自己株式の処分							6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,561	△11,561	6,800
当期末残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,268,198	3,268,198	△118,345

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,731,251	△19,686	△139,376	△159,063	6,572,187
当期変動額					
剰余金の配当	△117,022				△117,022
当期純利益	105,460				105,460
自己株式の取得					0
自己株式の処分	6,800				6,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△22,194	70,893	48,699	48,699
当期変動額合計	△4,761	△22,194	70,893	48,699	43,938
当期末残高	6,726,490	△41,880	△68,483	△110,364	6,616,126

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,268,198	3,268,198	△118,345
当期変動額							
剰余金の配当					△90,017	△90,017	
当期純利益					30,745	30,745	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△59,271	△59,271	－
当期末残高	1,742,400	1,748,600	85,638	1,834,238	3,208,926	3,208,926	△118,345

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,726,490	△41,880	△68,483	△110,364	6,616,126
当期変動額					
剰余金の配当	△90,017				△90,017
当期純利益	30,745				30,745
自己株式の取得					－
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△142,565	163,879	21,314	21,314
当期変動額合計	△59,271	△142,565	163,879	21,314	△37,956
当期末残高	6,667,218	△184,445	95,396	△89,049	6,578,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～31年

機械及び装置 7～11年

金型 2年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品補修対策引当金

過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建物	1,268,600千円	1,115,538千円
土地	1,930,507	1,930,507
投資有価証券	118,388	97,992
計	3,317,496	3,144,038

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期借入金	1,000,000千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	826,614	812,960
長期借入金	2,018,432	1,729,352
計	3,845,046	3,942,312

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
販売費及び一般管理費	126,321千円	126,596千円
その他	6,980	4,460
計	133,301	131,057

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	－千円	450千円
金型	－	1,640
リース資産	－	262
計	－	2,353

※ 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	395千円	375千円
機械及び装置	446	－
車両運搬具	－	112
金型	3,645	818
工具、器具及び備品	4,008	－
リース資産	6,170	3,324
計	14,666	4,631

※ 4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

場所	用途	種類
埼玉県春日部市	遊休資産	建物

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングをおこなっております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしています。

前事業年度において事業の用に供さなくなった遊休資産について減損損失（2,342千円）を特別損失に計上しております。その内訳は建物2,342千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却見込額により算定しております。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式184,158千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式184,158千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	15,153千円	56,519千円
退職給付引当金	32,540	34,867
有形固定資産	30,870	28,482
関係会社株式評価損	23,101	23,101
棚卸資産	36,380	17,063
賞与引当金	22,331	15,591
為替予約	20,616	—
役員退職慰労引当金	8,924	13,189
未払金	6,778	6,338
役員株式給付引当金	5,409	5,409
未払事業税等	3,405	4,839
未払費用	3,303	2,321
投資有価証券評価損	34	8
その他	21,202	10,035
繰延税金資産小計	230,053	217,769
評価性引当額	△60,921	△101,470
繰延税金資産合計	169,131	116,298
繰延税金負債		
為替予約	1,250	41,785
その他有価証券評価差額金	3,396	472
繰延税金負債合計	4,646	42,257
繰延税金資産（負債）の純額	164,485	74,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
住民税均等割	5.6	11.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	12.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
税効果未認識	1.7	△6.7
法人税額の特別控除額	△5.0	△1.5
過年度法人税等	—	12.9
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	59.5

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,148,183	49,703	30,157	4,167,729	2,935,740	80,366	1,231,988
構築物	186,059	—	—	186,059	158,591	3,487	27,468
機械及び装置	587,756	8,112	—	595,869	542,667	11,868	53,202
車両運搬具	16,540	1,395	1,919	16,016	13,450	1,548	2,566
金型	1,218,989	455,367	18,434	1,655,922	1,325,799	246,093	330,122
工具、器具及び備品	501,866	17,286	—	519,153	431,104	24,632	88,049
土地	2,056,499	—	—	2,056,499	—	—	2,056,499
リース資産	1,553,870	3,450	85,868	1,471,452	1,205,129	131,142	266,323
建設仮勘定	38,819	303,319	342,139	—	—	—	—
有形固定資産計	10,308,585	838,635	478,518	10,668,702	6,612,482	499,139	4,056,219
無形固定資産							
借地権	4,650	—	—	4,650	—	—	4,650
ソフトウェア	118,998	3,745	—	122,744	108,764	8,027	13,979
リース資産	352,764	242,867	—	595,631	252,972	51,596	342,659
その他	8,914	921	1,158	8,677	—	—	8,677
無形固定資産計	485,327	247,534	1,158	731,704	361,737	59,623	369,966
長期前払費用	190,143	188	—	190,331	189,985	404	346

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|-------------------|--------|-----------|
| (1) 金型 | 新規投資 | 455,367千円 |
| (2) 建設仮勘定 | 金型関連 | 303,319千円 |
| (3) リース資産(無形固定資産) | システム関連 | 242,867千円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,449	2,103	1,449	2,103
賞与引当金	72,766	51,188	72,766	51,188
製品補修対策引当金	4,204	1,590	4,204	1,590
役員株式給付引当金	17,760	10,560	—	28,320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.twinbird.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月12日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期（自 2018年9月1日 至 2019年11月30日）2019年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年5月31日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 5 月30日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ツインバード工業株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ツインバード工業株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 5 月30日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインバード工業株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月30日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野水重明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年2月28日を基準日としておこなわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価をおこなった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をおこないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を重要な事業拠点としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引をおこなっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月30日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役野水重明は、当社の第57期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。